

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月29日

【事業年度】 第85期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢 倉 敏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢 倉 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年10月 | 平成23年10月 | 平成24年10月 | 平成25年10月 | 平成26年10月 |
| 売上高 (千円) | 38,816,975 | 42,375,003 | 41,575,659 | 38,176,654 | 40,714,627 |
| 経常利益 (千円) | 2,179,121 | 2,595,386 | 2,605,539 | 1,680,463 | 1,629,354 |
| 当期純利益 (千円) | 1,354,856 | 2,915,454 | 1,616,388 | 841,082 | 1,103,033 |
| 包括利益 (千円) | - | 2,826,635 | 1,572,202 | 1,439,767 | 1,390,552 |
| 純資産額 (千円) | 18,852,575 | 21,329,827 | 22,534,921 | 23,575,473 | 23,943,822 |
| 総資産額 (千円) | 29,779,536 | 32,702,557 | 33,822,106 | 33,477,935 | 33,817,976 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,862.30 | 2,113.56 | 2,235.59 | 2,340.34 | 2,399.53 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 135.77 | 292.17 | 161.98 | 84.29 | 110.54 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.4 | 64.5 | 66.0 | 69.8 | 70.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.5 | 14.7 | 7.4 | 3.7 | 4.7 |
| 株価収益率 (倍) | 8.04 | 4.76 | 8.31 | 18.54 | 15.84 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,182,261 | 1,874,031 | 1,005,516 | 498,622 | 525,638 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 51,972 | 239,863 | 612,265 | 755,927 | 710,172 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 394,363 | 373,520 | 244,304 | 381,384 | 1,562,188 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 6,109,100 | 7,296,554 | 7,463,174 | 7,171,846 | 5,661,622 |
| 従業員数 (名) | 736 | 750 | 740 | 730 | 702 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成22年10月 | 平成23年10月 | 平成24年10月 | 平成25年10月 | 平成26年10月 |
| 売上高 (千円) | 35,992,578 | 39,822,357 | 38,754,595 | 35,254,529 | 37,412,408 |
| 経常利益 (千円) | 1,905,282 | 2,407,298 | 2,488,011 | 1,854,920 | 1,729,073 |
| 当期純利益 (千円) | 1,177,269 | 2,830,153 | 1,571,072 | 885,851 | 1,164,757 |
| 資本金 (千円) | 1,061,210 | 1,061,210 | 1,061,210 | 1,061,210 | 1,061,210 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,533,200 | 10,533,200 | 10,533,200 | 10,533,200 | 10,533,200 |
| 純資産額 (千円) | 17,384,543 | 19,868,317 | 21,012,009 | 21,686,847 | 22,272,779 |
| 総資産額 (千円) | 26,688,700 | 29,368,607 | 30,226,750 | 29,891,423 | 31,027,598 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,742.15 | 1,991.07 | 2,105.70 | 2,173.33 | 2,232.07 |
| 1株当たり配当額 (円) | 35.00 | 40.00 | 40.00 | 45.00 | 45.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (22.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 117.98 | 283.62 | 157.44 | 88.78 | 116.73 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.1 | 67.7 | 69.5 | 72.6 | 71.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.9 | 15.2 | 7.7 | 4.1 | 5.3 |
| 株価収益率 (倍) | 9.26 | 4.91 | 8.55 | 17.61 | 15.00 |
| 配当性向 (%) | 29.7 | 14.1 | 25.4 | 50.7 | 38.6 |
| 従業員数 (名) | 354 [69] | 352 [74] | 352 [80] | 357 [73] | 358 [66] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

4. 平成23年10月期の1株当たり配当額40円には、創立70周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和16年5月 米国シャープレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
- 昭和24年11月 東京都品川区に御殿山工場を設置
- 昭和35年10月 本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
- 昭和44年7月 神奈川県大和市にサガミ工場を設置
- 昭和53年6月 当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年9月 株式会社明共製作所(現巴马シナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成元年1月 当社他4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成元年6月 星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深圳市に合作会社深圳美星塑料有限公司を設立(平成16年3月、清算)
- 平成8年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成11年2月 神奈川県平塚市に湘南工場を設置
- 平成11年9月 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・持分法非適用会社)
- 平成12年11月 星際化工有限公司全額出資で中国深圳市に星際塑料(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成16年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年11月 当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成18年5月 当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成18年6月 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
- 平成19年1月 本社を東京都品川区大崎に移転
- 平成20年3月 中国深圳市に星科工程塑料(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成24年11月 巴工業(香港)有限公司全額出資で中国深圳市に巴恵貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成25年4月 当社全額出資でアメリカ合衆国テキサス州リパティエーにTomoe Engineering USA, Inc. を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

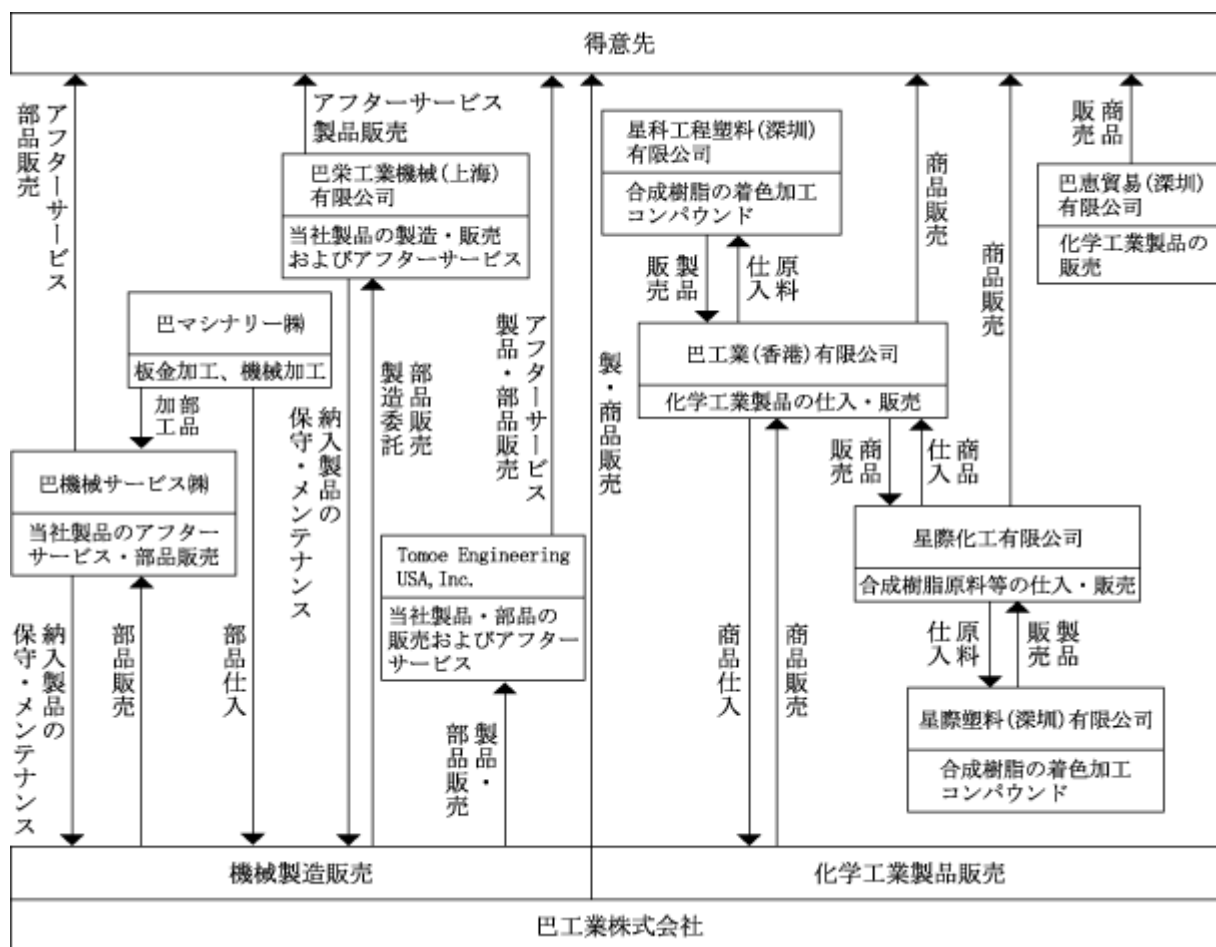
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。尚、「その他の事業」には連結会社が含まれていないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業・・・・・・・・・・当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っており、子会社Tomoe Engineering USA, Inc. は、北米における遠心分離機および部品の販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業・・・・・・・・・・子会社星際塑料(深圳)有限公司および子会社星科工程塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司および同社の出資子会社である巴恵貿易(深圳)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業・・・・・・・・・・子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

連結子会社に関する事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------|--------------|--------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 巴マシナリー(株) | 神奈川県綾瀬市 | 56,000千円 | 機械製造販売 | 100.0 | - | 役員3名兼任 製品の部品加工 |
| 巴機械サービス(株) | 神奈川県平塚市 | 25,000千円 | 機械製造販売 | 100.0 | - | 役員4名兼任 製品のアフターサービス 等 設備の賃貸 |
| 星際化工有限公司 | 香港 | HK \$ 2,085万 | 化学工業製品販売 | 100.0 | - | 役員3名兼任 商品の仕入・販売 資金援助 |
| 星際塑料(深圳)有限公司 (星際化工有限公司の子会社) | 中国深圳市 | US \$ 420万 | 化学工業製品販売 | 100.0 (100.0) | - | 役員2名兼任 商品の加工 |
| 巴工業(香港)有限公司 | 香港 | HK \$ 1,000万 | 化学工業製品販売 | 100.0 | - | 役員1名兼任 商品の仕入・販売 |
| 巴恵貿易(深圳)有限公司 (巴工業(香港)有限公司の子会社) | 中国深圳市 | 500万元 | 化学工業製品販売 | 100.0 (100.0) | - | 役員2名兼任 商品の仕入・販売 |
| 巴栄工業機械(上海)有限公司 | 中国上海市 | US \$ 150万 | 機械製造販売 | 100.0 | - | 役員2名兼任 製品の製造、アフター サービスの委託 資金援助 |
| 星科工程塑料(深圳)有限公司 | 中国深圳市 | US \$ 300万 | 化学工業製品販売 | 100.0 | - | 役員2名兼任 当社商品の加工 資金援助 |
| Tomoe Engineering USA, Inc. | 米国テキサス州 | US \$ 100 | 機械製造販売 | 100.0 | - | 役員1名兼任 製品の販売、アフター サービス 資金援助 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴工業(香港)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および
 星科工程塑料(深圳)有限公司は、特定子会社であります。
 3. 星科工程塑料(深圳)有限公司の議決権の所有割合は、平成25年11月に100%となっております。
 4. 星際化工有限公司および星際塑料(深圳)有限公司の議決権の所有割合は、平成26年3月に100%となってお
 ります。
 5. 所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 機械製造販売 | 389 |
| 化学工業製品販売 | 248 |
| 全社(共通) | 65 |
| 合計 | 702 |

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向
 者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 358[66] | 40.0 | 13.9 | 7,276 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 機械製造販売 | 193 [51] |
| 化学工業製品販売 | 106 [9] |
| 全社(共通) | 59 [6] |
| 合計 | 358 [66] |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数270人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と増税後の反動減による景気動向への影響が見られたものの、経済・金融政策などの効果を背景に、企業業績の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外においては、米国経済の回復が続く中、欧州の景気減速懸念や中国をはじめとする新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な情勢が続いております。

このような情勢の下、機械製造販売事業におきましては、国内官需向け部品・修理や中国などの海外向け機械の販売は伸び悩みましたが、国内官需向け機械、装置・工事や北米向け部品・修理の販売はおおむね堅調に推移しました。化学工業製品販売事業におきましては、合成樹脂分野の国内販売は低調でありましたが、化成品分野、機能材料分野、電子材料分野、工業材料分野などの販売が堅調に推移しました。利益面につきましては、機械製造販売事業では減益となった一方で、化学工業製品販売事業では増収を要因として増益となりました。

また、非連結子会社からの配当収入や深圳コンパウンド事業の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う特別利益の計上がありました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年度比6.6%増の40,714百万円、営業利益は前年度比16.0%減の1,273百万円、経常利益は前年度比3.0%減の1,629百万円、当期純利益は前年度比31.1%増の1,103百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内官需向け部品・修理や中国などの海外向け機械の販売は減少した一方、国内官需向け機械、装置・工事のほか北米向け部品・修理等に伸長がみられ、売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度を9.5%上回る10,204百万円となりました。利益面につきましては、海外向け売上において前年同期に比べ収益性の低い案件が計上されたことや海外向け機械販売において注文のキャンセルに係わる棚卸資産評価損を計上したことなどから、営業利益は前年度を70.1%下回る157百万円となりました。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の輸入材を含む汎用樹脂の売上が減少した一方、化成品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向けセラミックス製品、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料などの売上が堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度を5.7%上回る30,510百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が増加したことのほか、機能材料分野、工業材料分野などの比較的利益率の高い商材の売上が伸長したことにより、営業利益は前年度を12.8%上回る1,115百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し、5,661百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,782百万円となり、売上債権が1,669百万円増加したこと等により525百万円の収入(前連結会計年度は498百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出564百万円があったこと、無形固定資産の取得による支出126百万円があったこと等により710百万円の支出(前連結会計年度は755百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出807百万円があったこと、配当金の支払い1673百万円があったこと等により1,562百万円の支出(前連結会計年度は381百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------------------------|--------------|
| 機械製造販売 | 9,452,617 (3,344,217) | 3.3 (8.5) |
| 合計 | 9,452,617 (3,344,217) | 3.3 (8.5) |

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示しております。
 2. ()は、海外向け生産高を内数で表示しております。
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|---------------|
| 機械製造販売 | 9,748,273 (3,696,339) | 18.4 (38.3) | 3,669,889 (1,478,640) | 7.8 (11.0) |
| 合計 | 9,748,273 (3,696,339) | 18.4 (38.3) | 3,669,889 (1,478,640) | 7.8 (11.0) |

- (注) 1. ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------------------------|---------------|
| 機械製造販売 | 10,204,351 (3,543,790) | 9.5 (23.6) |
| 化学工業製品販売 | 30,510,276 (3,931,030) | 5.7 (4.7) |
| 合計 | 40,714,627 (7,474,821) | 6.6 (12.9) |

- (注) 1. ()内は、海外販売高を内数で表示しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、各種経済対策効果による企業業績の改善や設備投資の増加など自律的回復の動きは続くと思われ、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を支えると見込まれます。海外では米国経済が回復基調を持続するものの、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。このような中、両事業ともに海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業では現地子会社による北南米市場の開拓と代理店政策の強化による中国、東南アジア市場における販路拡大に注力してまいります。化学工業製品販売事業では成長が期待される東南アジアを中心に新規市場・商材開拓に取り組み、事業領域の拡大に注力してまいります。中国深圳子会社におけるコンパウンド事業に関しましては、汎用樹脂等に特化し、既存顧客の維持と新規顧客の獲得・販路拡大に注力し、業績回復に向けた立て直しを図ってまいります。

また、海外ビジネスを支える人材や将来経営を担う人材を計画的に育成することを通じて経営基盤の一層の強化に努めてまいります。これらの課題を着実に実行するために、第10回中期経営計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの視点からは、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに新基幹システムの安定運用によってIT面からの統制環境整備を進めてまいります。また、東日本大震災などの自然災害発生リスクに対する事業継続のためのマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとされています。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------|--------------------------|--------------------|-----------|--------------------------|
| 巴工業(株) | フォーニア・インダストリーズ・インク(カナダ) | ロータリープレスフィルター | 製造、販売権の許諾 | 平成26年1月28日から平成36年1月28日まで |
| 巴工業(株) | アッシュブルック・サイモンハートレイ(イギリス) | ABCTアクアベルト重力沈降濃縮装置 | 製造、販売権の許諾 | 平成25年5月10日から平成28年5月10日まで |

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っており、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は143百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 超低含水率遠心脱水機の開発
- 2 縦型高圧遠心分離機の技術開発
- 3 バイオガス化技術対応型や土壌改良用途対応型脱水機の開発
- 4 海外調達材料の技術確立

化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と増税後の反動減による景気動向への影響が見られたものの、経済・金融政策などの効果を背景に、企業業績の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外においては、米国経済の回復が続く中、欧州の景気減速懸念や中国をはじめとする新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な情勢が続いております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする3年間を対象とした第10回中期経営計画「Target 2016」をスタートさせ、持続的な事業の成長と更なる飛躍への挑戦を基本方針として、機械製造販売事業では、北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向けや民需向けインフラ事業、食品分野などへの販売強化に取り組んでおり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓に取り組んでおります。

このような情勢の下、当連結会計年度における売上高は前年度比6.6%増の40,714百万円、営業利益は前年度比16.0%減の1,273百万円、経常利益は前年度比3.0%減の1,629百万円、当期純利益は前年度比31.1%増の1,103百万円となりました。

売上高

機械製造販売事業では、国内官需向け部品・修理や中国などの海外向け機械の販売は減少した一方、国内官需向け機械、装置・工事のほか北米向け部品・修理等に伸長が見られ、売上が増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ9.5%増加し10,204百万円となりました。

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の輸入材を含む汎用樹脂の売上が減少した一方、化成品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向けセラミックス製品、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料などの売上が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ5.7%増加し30,510百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ6.6%増加し40,714百万円となりました。

営業利益

機械製造販売事業では、海外向け売上において前年同期に比べ収益性の低い案件が計上されたことや海外向け機械販売において注文のキャンセルに係わる棚卸資産評価損を計上したことなどから、営業利益は前連結会計年度に比べ70.1%減少し157百万円となりました。

化学工業製品販売事業では、事業全体の売上が増加したことのほか、機能材料分野、工業材料分野などの比較的利益率の高い商材の売上が伸長したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ12.8%増加し1,115百万円となりました。

当社グループの営業利益に至る売上総利益は、上記と同様の理由により前連結会計年度に比べ0.5%減少し7,638百万円となり、また、販売費及び一般管理費は売上増加に伴い費用の増加がありました。

以上の結果、連結営業利益は前連結会計年度に比べ16.0%減少し1,273百万円となりました。

経常利益

非連結子会社からの配当収入や円安に伴い為替差益が増加しましたが、上記営業利益の減少が影響し、連結経常利益は前連結会計年度に比べ3.0%減少し1,629百万円となりました。

当期純利益

中国深圳コンパウンド事業の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しました。また、前連結会計年度において固定資産に係る減損損失を計上したことの反動等により特別損失が減少しました。

以上の結果、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ31.1%増加し1,103百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金や固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ340百万円(1.0%)増加し、33,817百万円となりました。

負債は、法人所得が増加したことに伴い未払法人税等が増加した一方、支払手形及び買掛金や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28百万円(0.3%)減少し、9,874百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円安の影響により海外子会社に係る為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ368百万円(1.6%)増加し、23,943百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇して70.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、投資活動および財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し5,661百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増益を主因として前連結会計年度末に比べ280百万円増加し1,782百万円となり、売上債権が前連結会計年度末の828百万円の減少から、当連結会計年度末は1,669百万円の増加となった一方、仕入債務は前連結会計年度末の1,099百万円の減少から、当連結会計年度末は136百万円の減少となり、法人税等の支払いは前連結会計年度末の1,105百万円から、当連結会計年度末は258百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し525百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末の408百万円から、当連結会計年度末は564百万円となり、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度末の247百万円から、当連結会計年度末は15百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が45百万円減少し710百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が前連結会計年度末の純増額34百万円から、当連結会計年度末は純減額751百万円となり、配当金の支払額が前連結会計年度末の399百万円から、当連結会計年度末は673百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が1,180百万円増加し1,562百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、新オフィスの建設費66百万円を建設仮勘定として計上しました。

これを除く当連結会計年度の設備投資については、565百万円を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、499百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、サガミ工場改修、Tomoe Engineering USA, Inc.の生産設備等が挙げられます。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、66百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、新基幹システム構築が挙げられます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年10月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|--------------|------------|-------------|---------------|--------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| サガミ工場 (神奈川県大和市) | 機械製造販売 | 機械生産 設備 | 488,995 | 205,573 | 90,850 (6,380) | 39,862 | 825,282 | 100 |
| 湘南工場 (神奈川県平塚市) | 機械製造販売 | 機械生産 設備 | 370,464 | 8,030 | 755,927 (4,453) | 300 | 1,134,723 | |

(注) 1. 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱の一部を賃貸しております。

2. 本社(2,813㎡)他、支店・営業所の建物(計1,072㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

(2) 国内子会社

平成26年10月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------|-----------------|--------------|------------|-------------|---------------|-------------------|-----|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| バマシナリー㈱ | 本社 (神奈川県綾瀬市) | 機械製造販売 | 機械生産 設備 | 26,509 | 107,430 | 44,371 (2,988) | 321 | 178,632 | 36 |

(3) 在外子会社

平成26年10月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------|---------------------|-------------|---------------|-------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 星際塑料 (深圳) 有限公司 | 本社・工場 (中国深圳市) | 化学工業製品 販売 | 着色・コン パウンド 設備 | 219 | 133,651 | | 8,505 | 142,376 | 119 |
| 巴栄工業 機械(上海) 有限公司 | 本社・工場 (中国上海市) | 機械製造販売 | 機械生産 設備 | | 53,181 | | 2,661 | 55,843 | 19 |
| Tomoe Engineering USA, Inc. | 本社・工場 (米国テキサス州) | 機械製造販売 | 機械生産 設備 | 172,292 | 38,108 | 10,424 (3,416) | 20,224 | 241,050 | 19 |

(注) 星際塑料(深圳)有限公司および巴栄工業機械(上海)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,550,000 |
| 計 | 24,550,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年1月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,533,200 | 10,533,200 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま ず。 |
| 計 | 10,533,200 | 10,533,200 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年9月13日 | 450,000 | 10,533,200 | | 1,061,210 | | 1,483,410 |

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 33 | 25 | 132 | 68 | 1 | 7,436 | 7,695 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 21,768 | 557 | 8,052 | 7,709 | 1 | 67,199 | 105,286 | 4,600 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 20.68 | 0.53 | 7.65 | 7.32 | 0.00 | 63.83 | 100.00 | - |

(注) 自己株式554,667株は、「個人その他」に5,546単元、「単元未満株式の状況」に67株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 巴工業取引先持株会 | 東京都品川区大崎 1 2 2 | 570 | 5.41 |
| 佐良 直美 | 栃木県那須塩原市 | 446 | 4.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町 2 11 3 | 409 | 3.88 |
| 野田 眞利子 | 東京都渋谷区 | 397 | 3.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海 1 8 11 | 397 | 3.76 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町 1 5 5 | 392 | 3.72 |
| 山口 温子 | 東京都世田谷区 | 314 | 2.98 |
| (有)巴企画 | 東京都中央区佃 1 11 7 702 | 245 | 2.33 |
| 巴工業従業員持株会 | 東京都品川区大崎 1 2 2 | 236 | 2.24 |
| THE BANK OF NEW YORK - JASDEC NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | ONE WALL STREET, NEW YORK (東京都中央区月島 4 - 16 - 13) | 221 | 2.10 |
| 計 | - | 3,629 | 34.45 |

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 554,600 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,974,000 | 99,740 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,600 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,533,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 99,740 | - |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 巴工業株式会社 | 東京都品川区大崎 1 - 2 - 2 | 554,600 | - | 554,600 | 5.26 |
| 計 | - | 554,600 | - | 554,600 | 5.26 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 75 | 128 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 554,667 | | 554,667 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

配当方法につきましては、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、前期と同額の1株につき45円（内、中間配当1株につき22円50銭）と致しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に充当し、今後共引き続き事業の拡大と安定した株主配当に努めて参る所存です。

尚、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|----------------------|------------|-------------|
| 平成26年6月4日 取締役会決議 | 224,516 | 22.5 |
| 平成27年1月29日 定時株主総会 | 224,516 | 22.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成22年10月 | 平成23年10月 | 平成24年10月 | 平成25年10月 | 平成26年10月 |
| 最高(円) | 1,400 | 1,849 | 1,852 | 2,130 | 1,950 |
| 最低(円) | 1,040 | 912 | 1,172 | 1,327 | 1,488 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,695 | 1,738 | 1,720 | 1,750 | 1,950 | 1,948 |
| 最低(円) | 1,550 | 1,594 | 1,607 | 1,641 | 1,721 | 1,685 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 山本 仁 | 昭和30年7月20日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社機械本部産業機械営業部長 平成19年1月 当社取締役 当社機械本部副本部長 平成21年1月 当社常務取締役 当社機械本部長 平成25年1月 当社専務取締役 当社化学品本部長 平成27年1月 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 19 |
| 常務取締役 | 機械本部長 | 本間 義人 | 昭和27年10月2日生 | 昭和50年11月 当社入社 平成17年1月 当社機械本部環境設備営業部長 平成20年4月 当社大阪支店長 平成21年1月 当社取締役 平成23年1月 巴機械サービス株式会社 代表取締役社長 平成25年1月 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任) | (注)3 | 17 |
| 常務取締役 | 化学品 本部長 | 山田 哲男 | 昭和26年3月29日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成11年11月 当社化学品本部電子材料部長 平成20年4月 当社化学品本部機能材料部長兼ナ ノテクノロジー開発室長 平成21年1月 当社取締役 当社化学品本部副本部長 平成27年1月 当社常務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任) | (注)3 | 15 |
| 常務取締役 | 総務部 および 業務部担当 | 深沢 正義 | 昭和27年1月14日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社総務部長 平成23年1月 当社取締役 当社総務部および業務部担当 (現任) 平成27年1月 当社常務取締役(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 化学品本部 副本部長 兼中国事業 推進室長 | 玉井 章友 | 昭和32年2月12日生 | 昭和55年4月 日本国土開発株式会社入社 昭和63年4月 エルケム・ジャパン株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成17年11月 当社化学品本部工業材料部長 平成23年1月 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 巴物流株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年11月 巴恵貿易(深圳)有限公司 董事長(現任) 平成25年1月 当社化学品本部副本部長兼中国事 業推進室長(現任) | (注)3 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------|-------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | 機械本部副本部長兼サガミ工場長 | 大橋 純 | 昭和28年3月4日生 | 昭和51年4月 平成19年11月 平成22年11月 平成23年11月 平成25年1月 | 当社入社 当社機械本部品質保証室長 当社機械本部生産管理部長 当社機械本部サガミ工場長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼サガミ工場長(現任) | (注)3 | 7 |
| 取締役 | 機械本部副本部長 | 村上 公彦 | 昭和34年8月8日生 | 昭和60年4月 平成21年11月 平成25年1月 平成26年4月 | 当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼海外営業部長 当社機械本部副本部長(現任) | (注)3 | 7 |
| 取締役 | 化学品本部副本部長兼化成部品部長 | 篠田 彰鎮 | 昭和36年8月23日生 | 昭和60年4月 平成元年9月 平成23年11月 平成26年4月 平成27年1月 | 社団法人日本海事検定協会入社 当社入社 当社大阪支店化学品営業部長 当社化学品本部化成部品部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長兼化成部品部長(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 | 機械本部副本部長兼環境設備営業部長 | 中村 政彦 | 昭和31年3月10日生 | 昭和53年4月 昭和53年12月 平成2年8月 平成21年1月 平成27年1月 | 丸大食品株式会社入社 株式会社九州設備公社入社 当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼環境設備営業部長(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | 経営企画室担当兼経理部長 | 矢倉 敏明 | 昭和33年5月31日生 | 昭和56年4月 平成20年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年1月 | 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行米州事務部長 当社入社 当社経理部専任部長 当社経理部長 当社取締役(現任) 当社経営企画室担当兼経理部長(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | | 今井 實 | 昭和22年1月22日生 | 昭和44年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年9月 平成24年2月 平成27年1月 | 東京国税局入局 小林税務署署長 江東西税務署署長 本所税務署署長 今井實税理士事務所開業(現在に至る) 川崎地質株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | - |
| 常勤監査役 常任 | | 松本 光央 | 昭和26年4月14日生 | 平成10年7月 平成19年11月 平成23年4月 平成25年1月 平成27年1月 | 当社入社 当社経理部長 当社経理理事 当社取締役 当社経理部および経営企画室担当 当社常勤・常任監査役(現任) | (注)4 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 村瀬 俊晴 | 昭和26年10月16日生 | 昭和50年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成25年1月 | 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行新宿支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 審議役 高千穂交易株式会社執行役員 みずほファクター株式会社 取締役副社長 当社監査役 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | 1 |
| 監査役 | | 中村 誠 | 昭和30年9月28日生 | 昭和63年4月 平成5年3月 平成23年1月 | 東京弁護士会に入会登録 新宿第一法律事務所を設立 当社監査役(現任) | (注)4 | 0 |
| 計 | | | | | | | 106 |

- (注) 1. 取締役のうち今井實氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち村瀬俊晴および中村誠の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役のうち松本光央および中村誠の両氏の任期は平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役のうち村瀬俊晴氏の任期は平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義および巴工業従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。尚、平成27年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成27年1月29日)現在確認ができないため、平成26年12月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|------------|---|---------------|
| 蓮 沼 辰 夫 | 昭和27年9月8日生 | 昭和46年4月 東京国税局入局 平成14年7月 税務大学校研究部教授 平成20年7月 東京国税局調査第二部統括国税調査官 平成24年7月 練馬西税務署署長 平成25年9月 蓮沼辰夫税理士事務所開業 (現在に至る) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社の利害関係者の期待に応えるには、コーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」ならびに「経営の健全性と透明性の確保」であると考えております。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

現経営体制は、取締役11名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

取締役会は、取締役11名で構成され、内1名が社外取締役（税理士）で、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営を行うべく努めております。

監査役会は、監査役3名で構成され、内2名が社外監査役（内1名は弁護士）で、監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、当社および子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申し、また取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

また、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適應した内部統制システムの構築が不可欠と認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでおります。

「内部統制に係る体制整備の基本方針」は以下のとおりです。

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役職員に遵法意識の浸透を図る。
- ・取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- ・社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- ・監査役ならびに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定を定め、取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
- ・取締役および監査役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、各事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
- ・リスクマネジメント委員会を設置し、全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・全社および各事業部門の中期経営計画および年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ・合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について慎重に検討するため、全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。

オ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、グループに共通の企業行動規範を定め、グループ役員に遵法意識の浸透を図る。
- ・グループ会社管理規定を定め、それに基づき、当社グループ各社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
- ・当社の監査役および内部監査部門がグループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正を確保するよう努める。
- ・当社グループ各社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を順次行う。

カ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を選任する。
- ・当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

キ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度および外部通報制度の運用状況ならびに財務状況について監査役会に報告を行う。
- ・取締役および使用人は、当社または当社グループ各社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査役会に報告する。
- ・取締役および使用人は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しを含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
- ・ 監査役は、会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および当社グループの監査の実効性を確保する。

ケ．反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
- ・ 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。

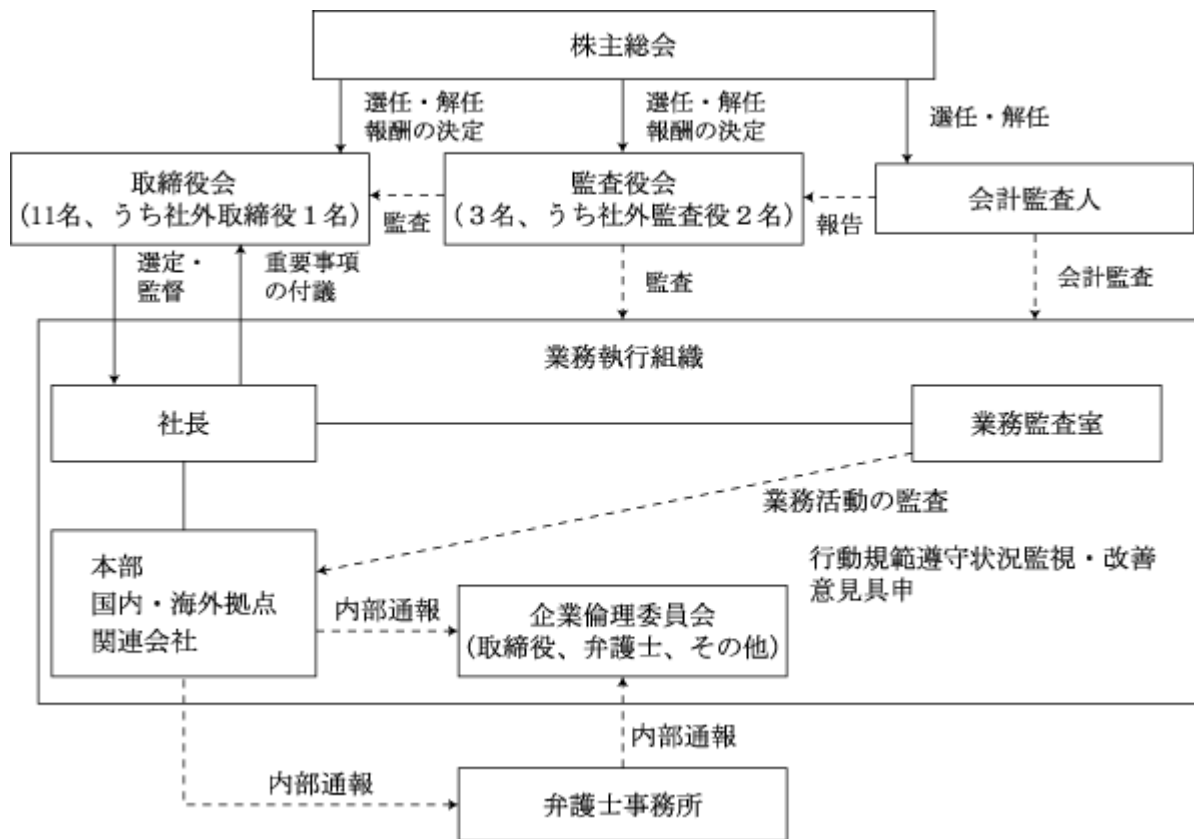
コ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、4名で構成される業務監査室があり、定期的に当社、子会社および関連会社の業務活動の適正性および効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しております。

監査役は、各年度の初めに監査役会で審議・承認された監査計画に従い、取締役会、経営会議ならびに社内の主要会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、また、業務監査室との連携による当社および子会社の調査等を行っております。これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳重にチェックしております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の推進部門としては、内部統制事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、業務監査室が独立した内部監査人として内部統制の整備状況および運用状況の評価を行っております。業務監査室による内部統制の有効性評価は、社長および内部統制事務局に報告され、また、定期的に監査役会および会計監査人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

外部からのチェック機能および経営の健全性と透明性の確保という観点から、村瀬俊晴および中村誠の両氏を社外監査役に選任しているほか、新たに今井實氏を社外取締役に選任し、経営監視機能の充実を図っております。村瀬俊晴、中村誠の両氏は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で専門的見地から、適宜、意見を述べております。また、今井實、中村誠の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

今井實氏は、税理士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外取締役として、社内の取締役に對する監督機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏は今井 實税理士事務所を経営しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引關係その他

の利害関係はありません。同氏は、平成26年12月31日現在、当社株式を保有しておらず、また、同氏と当社との間には、同日付で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していることから、新たに社外取締役を選任しております。

村瀬俊晴氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身で、長年にわたり金融機関における業務に携っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたと考えております。当社は平成26年10月31日現在、同氏の出身である株式会社みずほ銀行に対して借入金はありません。同社は平成26年10月31日現在、当社の株式を発行済株式総数の3.72%である392,750株保有しており、当社は同社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式865,253株を保有しております。株式会社みずほ銀行と当社との間の取引については、その規模から当社の経営判断に影響を及ぼす利害関係はなく、また同氏が過去に執行役員であった高千穂交易株式会社、取締役であったみずほファクター株式会社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には平成26年12月31日現在、当社株式を1,513株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

中村誠氏は、弁護士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏は、新宿第一法律事務所に所属しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には平成26年12月31日現在、当社株式を740株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

これら社外監査役2名を含む監査役会が内部監査部門と連携のもと、取締役の職務執行および内部統制の構築と運用状況を監査する体制として、経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 | 197,352 | 176,622 | 20,730 | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 25,636 | 19,981 | 5,655 | 1 |
| 社外役員 (社外監査役のみ。) | 27,320 | 21,162 | 6,158 | 2 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、基本報酬および賞与で構成されており、その内容、決定方法は次のとおりです。

基本報酬は、株主総会で定められた上限（取締役月額報酬2,000万円以内、監査役月額報酬500万円以内）の範囲内で、役職、常勤・非常勤の別および上場会社全般の報酬水準等を勘案して決定しております。各役員は基本報酬の一部を当社役員持株会に拠出して自社株の取得に充当しており、これを在任中保有することによって株主価値との連動性を高めております。

賞与は、各期の業績等を勘案して支給総額を決定し、当該期に係る株主総会の承認を受けております。

取締役報酬および取締役分賞与は取締役会の委任を受けた代表取締役により、監査役報酬および監査役分賞与は監査役会の協議により、それぞれ個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,221,543千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-----------------------------------|
| 月島機械(株) | 237,000 | 244,821 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)ノザワ | 209,000 | 77,330 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)商船三井 | 139,000 | 57,546 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 日揮(株) | 14,536 | 54,437 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 旭化成(株) | 71,803 | 53,493 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 東ソー(株) | 97,609 | 36,506 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 中国塗料(株) | 59,000 | 33,040 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 東洋インキS Cホールディングス(株) | 52,268 | 26,081 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 5,226 | 24,640 | 中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資 |
| 旭硝子(株) | 40,489 | 24,495 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 38,430 | 23,826 | 中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資 |
| 協和発酵キリン(株) | 21,000 | 22,743 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)カネカ | 35,724 | 22,184 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 住友重機械工業(株) | 42,032 | 18,200 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 新日鐵住金(株) | 55,000 | 17,765 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|------------|------------------|-----------------------------------|
| 大建工業(株) | 56,749 | 15,152 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 千代田化工建設(株) | 11,524 | 14,312 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 62,283 | 12,768 | 中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資 |
| 三菱ケミカルホールディングス(株) | 24,602 | 11,268 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 極東貿易(株) | 51,783 | 10,978 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|---|
| (株)日立製作所 | 90,560 | 62,033 | 当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。 |
| 東洋インキＳＣホールディングス(株) | 122,000 | 60,878 | |
| 大倉工業(株) | 147,000 | 51,156 | |
| 三菱ケミカルホールディングス(株) | 105,000 | 48,090 | |
| 昭和電工(株) | 324,000 | 43,092 | |
| 三井物産(株) | 30,000 | 42,000 | |
| 三井化学(株) | 106,000 | 27,560 | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 96,000 | 19,680 | |
| (株)十六銀行 | 47,000 | 18,048 | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,600 | 16,974 | |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|-----------------------------------|
| 月島機械(株) | 237,000 | 293,643 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 769,253 | 153,850 | 中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資 |
| (株)ノザワ | 209,349 | 83,949 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 旭化成(株) | 74,042 | 66,778 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 中国塗料(株) | 59,000 | 51,684 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)商船三井 | 139,000 | 48,094 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 東ソー(株) | 101,446 | 48,085 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 日揮(株) | 14,715 | 41,460 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 東洋インキＳＣホールディングス(株) | 55,987 | 28,553 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 協和発酵キリン(株) | 21,000 | 26,712 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-----------------------------------|
| 住友重機械工業(株) | 42,572 | 25,884 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 旭硝子(株) | 43,007 | 24,772 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 38,430 | 24,295 | 中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 5,226 | 22,991 | 中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資 |
| (株)カネカ | 36,049 | 21,809 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 新日鐵住金(株) | 55,000 | 15,950 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 大建工業(株) | 62,450 | 15,612 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 松尾電機(株) | 98,511 | 14,185 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 日本電信電話(株) | 2,000 | 13,784 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |
| 三菱ケミカルホールディングス(株) | 25,173 | 13,729 | 中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|---|
| (株)日立製作所 | 90,560 | 77,800 | 当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。 |
| 東洋インキＳＣホールディングス(株) | 122,000 | 62,220 | |
| 三菱ケミカルホールディングス(株) | 105,000 | 57,267 | |
| 大倉工業(株) | 147,000 | 55,713 | |
| 三井物産(株) | 30,000 | 49,965 | |
| 昭和電工(株) | 324,000 | 47,304 | |
| 三井化学(株) | 106,000 | 34,026 | |
| (株)十六銀行 | 47,000 | 20,351 | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 96,000 | 19,200 | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,600 | 15,838 | |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公平な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：西田英樹
 指定有限責任社員 業務執行社員：石田健一

・会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人 公認会計士11名、その他8名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定員

当社は取締役の定員を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会としております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 43,000 | - | 43,500 | 500 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 43,000 | - | 43,500 | 500 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、内部統制等に関するコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,171,846 | 5,661,622 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,639,632 | 14,321,437 |
| 商品及び製品 | 3,231,590 | 2,834,556 |
| 仕掛品 | 888,624 | 1,193,440 |
| 原材料及び貯蔵品 | 988,780 | 772,969 |
| 繰延税金資産 | 405,172 | 579,233 |
| その他 | 249,739 | 225,244 |
| 貸倒引当金 | 7,053 | 5,251 |
| 流動資産合計 | 25,568,332 | 25,583,252 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,434,925 | 2,742,339 |
| 減価償却累計額 | 1,479,133 | 1,533,884 |
| 建物及び構築物（純額） | 955,791 | 1,208,455 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,867,792 | 4,045,863 |
| 減価償却累計額 | 3,136,674 | 3,346,731 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 731,117 | 699,131 |
| 土地 | 920,536 | 930,711 |
| リース資産 | 9,867 | - |
| 減価償却累計額 | 9,538 | - |
| リース資産（純額） | 328 | - |
| 建設仮勘定 | 2,583,008 | 2,581,210 |
| その他 | 1,035,492 | 1,102,854 |
| 減価償却累計額 | 959,869 | 977,538 |
| その他（純額） | 75,623 | 125,316 |
| 有形固定資産合計 | 5,266,406 | 5,544,824 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 511,391 | 451,969 |
| 投資有価証券 | 1, 2 1,126,177 | 1, 2 1,255,543 |
| 差入保証金 | 251,735 | 243,293 |
| 前払年金費用 | 676,931 | - |
| 退職給付に係る資産 | - | 596,943 |
| 繰延税金資産 | 23,456 | 36,616 |
| その他 | 94,736 | 128,527 |
| 貸倒引当金 | 41,232 | 22,995 |
| 投資その他の資産合計 | 2,131,805 | 2,237,928 |
| 固定資産合計 | 7,909,602 | 8,234,723 |
| 資産合計 | 33,477,935 | 33,817,976 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 6,096,703 | 2 5,970,933 |
| 短期借入金 | 731,535 | - |
| リース債務 | 775 | - |
| 未払金 | 614,544 | 535,396 |
| 未払法人税等 | 32,292 | 543,046 |
| 前受金 | 77,347 | 431,020 |
| 賞与引当金 | 751,650 | 731,676 |
| 役員賞与引当金 | 35,713 | 36,900 |
| 製品補償損失引当金 | 180,198 | 223,618 |
| その他 | 278,980 | 305,463 |
| 流動負債合計 | 8,799,742 | 8,778,056 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 43,668 | - |
| 退職給付引当金 | 47,538 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 18,680 | 18,680 |
| 退職給付に係る負債 | - | 48,646 |
| 繰延税金負債 | 992,832 | 1,028,769 |
| 固定負債合計 | 1,102,719 | 1,096,096 |
| 負債合計 | 9,902,461 | 9,874,153 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,061,210 | 1,061,210 |
| 資本剰余金 | 1,483,410 | 1,483,410 |
| 利益剰余金 | 20,838,441 | 21,267,920 |
| 自己株式 | 363,462 | 363,591 |
| 株主資本合計 | 23,019,599 | 23,448,949 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 211,320 | 305,484 |
| 繰延ヘッジ損益 | 578 | 1,272 |
| 為替換算調整勘定 | 121,844 | 311,609 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 123,493 |
| その他の包括利益累計額合計 | 333,743 | 494,873 |
| 少数株主持分 | 222,130 | - |
| 純資産合計 | 23,575,473 | 23,943,822 |
| 負債純資産合計 | 33,477,935 | 33,817,976 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 38,176,654 | 40,714,627 |
| 売上原価 | 30,498,986 | ¹ 33,075,863 |
| 売上総利益 | 7,677,668 | 7,638,764 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 6,161,160 | ^{2, 3} 6,365,315 |
| 営業利益 | 1,516,507 | 1,273,448 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,952 | 20,369 |
| 受取配当金 | 19,075 | 122,927 |
| 受取賃貸料 | 9,584 | 9,100 |
| 為替差益 | 98,091 | 178,251 |
| その他 | 59,691 | 54,854 |
| 営業外収益合計 | 205,394 | 385,503 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,314 | 6,639 |
| 手形売却損 | 68 | - |
| 支払手数料 | 9,500 | 9,475 |
| 売上割引 | 6,489 | 5,457 |
| その他 | 12,066 | 8,025 |
| 営業外費用合計 | 41,439 | 29,597 |
| 経常利益 | 1,680,463 | 1,629,354 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ⁴ 3,784 |
| 投資有価証券売却益 | 19,218 | 13,791 |
| 負ののれん発生益 | - | 145,132 |
| 特別利益合計 | 19,218 | 162,708 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ⁵ 2,034 |
| 固定資産除却損 | ⁶ 11,180 | ⁶ 7,220 |
| 減損損失 | ⁷ 186,005 | - |
| 特別損失合計 | 197,186 | 9,255 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,502,495 | 1,782,807 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 485,344 | 820,640 |
| 法人税等調整額 | 254,853 | 132,776 |
| 法人税等合計 | 740,198 | 687,863 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 762,297 | 1,094,944 |
| 少数株主損失() | 78,785 | 8,089 |
| 当期純利益 | 841,082 | 1,103,033 |

【連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 762,297 | 1,094,944 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 188,147 | 94,164 |
| 繰延ヘッジ損益 | 53 | 693 |
| 為替換算調整勘定 | 489,269 | 200,751 |
| その他の包括利益合計 | 1,677,469 | 1,295,608 |
| 包括利益 | 1,439,767 | 1,390,552 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,444,367 | 1,387,656 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,600 | 2,896 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 20,396,505 | 363,393 | 22,577,731 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 399,146 | | 399,146 |
| 当期純利益 | | | 841,082 | | 841,082 |
| 自己株式の取得 | | | | 68 | 68 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 441,936 | 68 | 441,867 |
| 当期末残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 20,838,441 | 363,462 | 23,019,599 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23,172 | 525 | 293,239 | | 269,541 | 226,731 | 22,534,921 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 399,146 |
| 当期純利益 | | | | | | | 841,082 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 68 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | 188,147 | 53 | 415,084 | | 603,284 | 4,600 | 598,684 |
| 当期変動額合計 | 188,147 | 53 | 415,084 | | 603,284 | 4,600 | 1,040,552 |
| 当期末残高 | 211,320 | 578 | 121,844 | | 333,743 | 222,130 | 23,575,473 |

当連結会計年度(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 20,838,441 | 363,462 | 23,019,599 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 673,554 | | 673,554 |
| 当期純利益 | | | 1,103,033 | | 1,103,033 |
| 自己株式の取得 | | | | 128 | 128 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 429,479 | 128 | 429,350 |
| 当期末残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 21,267,920 | 363,591 | 23,448,949 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 211,320 | 578 | 121,844 | | 333,743 | 222,130 | 23,575,473 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 673,554 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,103,033 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 128 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | 94,164 | 693 | 189,765 | 123,493 | 161,129 | 222,130 | 61,001 |
| 当期変動額合計 | 94,164 | 693 | 189,765 | 123,493 | 161,129 | 222,130 | 368,349 |
| 当期末残高 | 305,484 | 1,272 | 311,609 | 123,493 | 494,873 | | 23,943,822 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,502,495 | 1,782,807 |
| 減価償却費 | 397,696 | 425,118 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 329,666 | 22,635 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 34,717 | 1,187 |
| 製品補償損失引当金の増減額(は減少) | 14,165 | 43,420 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,615 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 493 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 243,012 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | - | 111,891 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 10,920 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,730 | 20,038 |
| 受取利息及び受取配当金 | 38,027 | 143,297 |
| 支払利息 | 13,314 | 6,639 |
| 為替差損益(は益) | 65,278 | 48,807 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 19,218 | 13,791 |
| 負ののれん発生益 | - | 145,132 |
| 減損損失 | 186,005 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 1,749 |
| 固定資産除却損 | 11,180 | 7,220 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 828,347 | 1,669,136 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 362,893 | 333,587 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,099,851 | 136,860 |
| 未払金の増減額(は減少) | 17,748 | 20,552 |
| 前受金の増減額(は減少) | 366 | 352,296 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 112,889 | 41,079 |
| その他 | 7,468 | 15,706 |
| 小計 | 1,583,430 | 644,253 |
| 利息及び配当金の受取額 | 34,988 | 146,785 |
| 利息の支払額 | 13,988 | 7,055 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,105,807 | 258,343 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 498,622 | 525,638 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7,400,000 | 4,300,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,400,000 | 4,300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 408,202 | 564,310 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,294 | 8,727 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 251,694 | 126,478 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 247,497 | 15,901 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 25,603 | 44,019 |
| 貸付けによる支出 | 3,870 | 6,386 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,844 | 2,007 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 126,122 | 2,384 |
| その他 | 2,528 | 54,234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 755,927 | 710,172 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 34,110 | 751,299 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,063 | 56,534 |
| リース債務の返済による支出 | 7,216 | 775 |
| 少数株主からの株式取得による支出 | - | 79,894 |
| 自己株式の取得による支出 | 68 | 128 |
| 配当金の支払額 | 399,146 | 673,554 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 381,384 | 1,562,188 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 347,361 | 236,498 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 291,328 | 1,510,223 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,463,174 | 7,171,846 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 7,171,846 | 1 5,661,622 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

巴物流㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

巴物流㈱

巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴惠貿易(深圳)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司及び星科工程塑料(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司及びTomoe Engineering USA, Inc.の決算日は9月30日であり、7社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

製品及び仕掛品

主として個別法に基づく原価法

原材料

主として移動平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～18年

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または負債に計上いたしました。

また、従来、「投資その他の資産」の「その他」に含まれておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度末から「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」として固定資産に表示しております。

尚、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」771,667千円を「前払年金費用」676,931千円、「その他」94,736千円に、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」235,544千円を「前払年金費用の増減額」243,012千円、「その他」7,468千円にそれぞれ組み替えております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が596,943千円、「退職給付に係る負債」が48,646千円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が123,493千円減少しております。

尚、1株当たり純資産額は、12.38円減少しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|----------------------|
| 為替予約 | 外貨建債権・債務 の為替相場の変動 |

ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、当社グループのリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 34,000千円 | 34,000千円 |

2 担保付資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券 | 71,355千円 | 95,096千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 買掛金 | 85,574千円 | 82,831千円 |

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額 | 6,500,000千円 | 6,500,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 6,500,000千円 | 6,500,000千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|--|--|
| - 千円 | 305,500千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|------------|--|--|
| 荷造運賃 | 924,544千円 | 1,018,010千円 |
| 退職給付費用 | 95,910千円 | 104,024千円 |
| 従業員給料手当 | 1,871,144千円 | 1,954,261千円 |
| 福利厚生費 | 418,594千円 | 441,589千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 432,348千円 | 434,686千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 34,749千円 | 36,227千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,349千円 | 1,240千円 |
| 旅費交通費 | 307,701千円 | 301,735千円 |
| 減価償却費 | 118,944千円 | 158,628千円 |
| 賃借料 | 408,727千円 | 435,037千円 |

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 164,997千円 | 143,856千円 |

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 3,784千円 |

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 2,034千円 |

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2,041千円 | 4,644千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,074千円 | 2,102千円 |
| その他 | 3,064千円 | 473千円 |
| 計 | 11,180千円 | 7,220千円 |

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----|----------------------|------------------|
| 新潟県 | 保養所 | 建物、土地 |
| 中国 | 合成樹脂着色加工 コンパウンド設備 | 建物、機械装置及び運搬具、その他 |

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

保養所については、処分予定としているため、売却予定価格まで減額しております。また、合成樹脂着色加工・コンパウンド設備については、継続して営業損失を計上している子会社の固定資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。尚、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の内訳は、保養所12,382千円(内、建物及び構築物10,894千円、土地1,487千円)、合成樹脂着色加工・コンパウンド設備173,623千円(内、建物及び構築物870千円、機械装置及び運搬具171,923千円、その他828千円)であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | (千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 279,972 | 157,484 |
| 組替調整額 | 1,098 | 13,791 |
| 税効果調整前 | 278,874 | 143,692 |
| 税効果額 | 90,727 | 49,528 |
| その他有価証券評価差額金 | 188,147 | 94,164 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 85 | 1,042 |
| 税効果調整前 | 85 | 1,042 |
| 税効果額 | 32 | 349 |
| 繰延ヘッジ損益 | 53 | 693 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 489,269 | 200,751 |
| 税効果調整前 | 489,269 | 200,751 |
| 為替換算調整勘定 | 489,269 | 200,751 |
| その他の包括利益合計 | 677,469 | 295,608 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,533,200 | - | - | 10,533,200 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 554,547 | 45 | - | 554,592 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年1月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 399,146 | 40 | 平成24年10月31日 | 平成25年1月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年1月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 449,037 | 45 | 平成25年10月31日 | 平成26年1月31日 |

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,533,200 | - | - | 10,533,200 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 554,592 | 75 | - | 554,667 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年1月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 449,037 | 45.00 | 平成25年10月31日 | 平成26年1月31日 |
| 平成26年6月4日 取締役会 | 普通株式 | 224,516 | 22.50 | 平成26年4月30日 | 平成26年7月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年1月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 224,516 | 22.50 | 平成26年10月31日 | 平成27年1月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,171,846千円 | 5,661,622千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,171,846千円 | 5,661,622千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年10月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,171,846 | 7,171,846 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,639,632 | 12,639,632 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 924,922 | 924,922 | - |
| 資産計 | 20,736,401 | 20,736,401 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,096,703 | 6,096,703 | - |
| 負債計 | 6,096,703 | 6,096,703 | - |
| デリバティブ取引() | 933 | 933 | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,661,622 | 5,661,622 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,321,437 | 14,321,437 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 1,183,557 | 1,183,557 | - |
| 資産計 | 21,166,617 | 21,166,617 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,970,933 | 5,970,933 | - |
| 負債計 | 5,970,933 | 5,970,933 | - |
| デリバティブ取引() | 1,976 | 1,976 | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成25年10月31日 | 平成26年10月31日 |
|---------------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 167,255 | 37,985 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 34,000 | 34,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,171,846 | - | - | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,639,632 | - | - | - |
| 合計 | 19,811,478 | - | - | - |

当連結会計年度(平成26年10月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,661,622 | - | - | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,321,437 | - | - | - |
| 合計 | 19,983,059 | - | - | - |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年10月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 721,850 | | | | | |
| 長期借入金 | 9,685 | 9,685 | 9,685 | 9,685 | 9,685 | 4,926 |
| リース債務 | 775 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 732,311 | 9,685 | 9,685 | 9,685 | 9,685 | 4,926 |

当連結会計年度(平成26年10月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | - | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | - | - | - | - | - |
| リース債務 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - | - | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 889,098 | 569,665 | 319,432 |
| | 小計 | 889,098 | 569,665 | 319,432 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 35,823 | 43,676 | 7,852 |
| | 小計 | 35,823 | 43,676 | 7,852 |
| 合計 | | 924,922 | 613,341 | 311,580 |

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 167,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,158,785 | 695,403 | 463,381 |
| | 小計 | 1,158,785 | 695,403 | 463,381 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 24,772 | 32,820 | 8,048 |
| | 小計 | 24,772 | 32,820 | 8,048 |
| 合計 | | 1,183,557 | 728,224 | 455,333 |

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 25,603 | 19,218 | - |
| 合計 | 25,603 | 19,218 | - |

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 44,019 | 13,791 | - |
| 合計 | 44,019 | 13,791 | - |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年10月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|------------|--------------|---------|----------|----------------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 101,151 | - | 247 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 221,149 | - | 1,181 |
| 合計 | | | 322,301 | - | 933 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|------------|--------------|---------|----------|----------------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 6,436 | - | 23 |
| | タイバーツ | 売掛金 | 11,968 | - | 506 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 118,612 | - | 2,378 |
| | ユーロ | 買掛金 | 11,239 | - | 127 |
| 合計 | | | 148,257 | - | 1,976 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | |
|------------------------|-----------|
| イ．退職給付債務 | 2,320,651 |
| ロ．年金資産 | 2,165,076 |
| ハ．退職給付信託財産 | 458,293 |
| ニ．未積立退職給付債務(イ)+(ロ)+(ハ) | 302,718 |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 326,674 |
| ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ニ)+(ホ) | 629,393 |
| ト．前払年金費用 | 676,931 |
| チ．退職給付引当金(ヘ)-(ト) | 47,538 |

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | |
|-----------------------------|---------|
| イ．勤務費用 | 144,323 |
| ロ．利息費用 | 35,817 |
| ハ．期待運用収益 | 25,099 |
| ニ．数理計算上の差異の費用処理額 | 743 |
| ホ．退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ) | 155,784 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.00%

ハ 期待運用収益率

1.50%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。尚、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,320,651千円 |
| 勤務費用 | 151,738千円 |
| 利息費用 | 22,606千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 56,866千円 |
| 退職給付の支払額 | 109,853千円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,442,009千円 |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高 | 2,623,370千円 |
| 期待運用収益 | 32,289千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 176,957千円 |
| 事業主からの拠出額 | 271,001千円 |
| 退職給付の支払額 | 113,313千円 |
| 年金資産の期末残高 | 2,990,306千円 |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,421,822千円 |
| 年金資産 | 2,990,306千円 |
| | 568,484千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 20,187千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 548,297千円 |
| 退職給付に係る負債 | 48,646千円 |
| 退職給付に係る資産 | 596,943千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 548,297千円 |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 151,738千円 |
| 利息費用 | 22,606千円 |
| 期待運用収益 | 32,289千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,703千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 156,758千円 |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 191,878千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 28% |
| 株式 | 40% |
| 現金及び預金 | 2% |
| 一般勘定 | 23% |
| その他 | 5% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 1.00% |
| 長期期待運用収益率 | 1.50% |

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,684千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付信託 | 108,277千円 | 111,185千円 |
| 退職給付引当金 | 26,668千円 | - 千円 |
| 退職給付に係る負債 | - 千円 | 24,261千円 |
| 賞与引当金 | 277,938千円 | 253,046千円 |
| 製品補償損失引当金 | 68,493千円 | 79,697千円 |
| 投資有価証券評価損 | 67,638千円 | 67,638千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,657千円 | 6,657千円 |
| 貸倒引当金 | 14,735千円 | 8,547千円 |
| 減損損失 | 77,869千円 | 80,678千円 |
| 未払事業税 | 2,141千円 | 40,622千円 |
| 棚卸資産評価損 | 4,910千円 | 108,880千円 |
| その他 | 229,301千円 | 311,056千円 |
| 繰延税金資産小計 | 884,632千円 | 1,092,272千円 |
| 評価性引当額 | 211,401千円 | 181,502千円 |
| 繰延税金資産合計 | 673,230千円 | 910,770千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,320千円 | 149,848千円 |
| 前払年金費用 | 252,649千円 | - 千円 |
| 退職給付に係る資産 | - 千円 | 289,836千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 13,032千円 | 12,221千円 |
| 固定資産権利変換益 | 871,078千円 | 871,078千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 355千円 | 704千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,237,435千円 | 1,323,689千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 564,204千円 | 412,919千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 405,172千円 | 579,233千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 23,456千円 | 36,616千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 992,832千円 | 1,028,769千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | - % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | - % |
| 住民税均等割 | 1.0% | - % |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.3% | - % |
| 役員賞与損金不算入額 | 0.8% | - % |
| 評価性引当額 | 6.6% | - % |
| 連結子会社との税率差異 | 3.0% | - % |
| その他 | 0.7% | - % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.3% | - % |

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年度法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が31,206千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,253千円、繰延ヘッジ損益が46千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 星際化工有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 化学工業製品販売

企業結合日

平成25年11月15日、平成26年1月17日及び平成26年3月20日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、星際化工有限公司を100%完全子会社化することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 79,894千円 |
|-------|--------|----------|

| | | |
|------|--|----------|
| 取得原価 | | 79,894千円 |
|------|--|----------|

発生した負ののれんの金額、発生原因

a. 発生した負ののれんの金額

145,132千円

b. 発生原因

少数株主持分の減少額が少数株主から取得した子会社株式の取得原価を上回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------------|------------|--------------|---------------|
| | 機械製造販売 | 化学工業製品 販売 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,316,923 | 28,859,730 | 38,176,654 | - | 38,176,654 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,316,923 | 28,859,730 | 38,176,654 | - | 38,176,654 |
| セグメント利益 | 527,594 | 988,913 | 1,516,507 | - | 1,516,507 |
| セグメント資産 | 8,456,726 | 14,209,246 | 22,665,973 | 10,811,962 | 33,477,935 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 262,384 | 135,311 | 397,696 | - | 397,696 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 577,087 | 149,308 | 726,396 | - | 726,396 |

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|---------------|
| | 機械製造販売 | 化学工業製品 販売 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,204,351 | 30,510,276 | 40,714,627 | - | 40,714,627 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 10,204,351 | 30,510,276 | 40,714,627 | - | 40,714,627 |
| セグメント利益 | 157,852 | 1,115,596 | 1,273,448 | - | 1,273,448 |
| セグメント資産 | 9,141,508 | 15,178,953 | 24,320,461 | 9,497,514 | 33,817,976 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 331,764 | 93,353 | 425,118 | - | 425,118 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 499,154 | 66,382 | 565,536 | 66,410 | 631,946 |

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|------------|
| 31,554,864 | 5,906,489 | 715,300 | 38,176,654 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 5,054,309 | 189,405 | 22,691 | 5,266,406 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|------------|
| 33,239,806 | 6,263,736 | 1,211,084 | 40,714,627 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 5,033,485 | 192,041 | 319,298 | 5,544,824 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----------|---------|-------|---------|
| | 機械製造販売 | 化学工業製品販売 | 計 | | |
| 減損損失 | 5,423 | 180,582 | 186,005 | - | 186,005 |

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、145,132千円であります。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,340.34円 | 2,399.53円 |
| 1株当たり当期純利益 | 84.29円 | 110.54円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 841,082 | 1,103,033 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 841,082 | 1,103,033 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,978,612 | 9,978,566 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当連結会計年度 (平成26年10月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 23,575,473 | 23,943,822 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 222,130 | - |
| (うち少数株主持分)(千円) | (222,130) | (-) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 23,353,342 | 23,943,822 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 9,978,608 | 9,978,533 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 721,850 | - | - | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 9,685 | - | - | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 775 | - | - | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 43,668 | - | - | |
| その他有利子負債 | - | - | - | |
| 合計 | 775,979 | - | - | |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 9,106,222 | 19,957,177 | 29,307,351 | 40,714,627 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) | 343,732 | 1,161,597 | 1,146,073 | 1,782,807 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 263,560 | 774,476 | 733,102 | 1,103,033 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 26.41 | 77.61 | 73.47 | 110.54 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円) | 26.41 | 51.20 | 4.15 | 37.07 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,219,048 | 3,413,385 |
| 受取手形 | ¹ 2,806,701 | ¹ 2,924,854 |
| 売掛金 | 9,033,522 | 11,044,258 |
| 商品及び製品 | 2,490,026 | 2,374,647 |
| 仕掛品 | 757,861 | 584,049 |
| 原材料及び貯蔵品 | 909,794 | 625,301 |
| 短期貸付金 | ¹ 64,927 | ¹ 945,733 |
| 繰延税金資産 | 353,914 | 497,239 |
| その他 | ¹ 198,831 | ¹ 175,674 |
| 貸倒引当金 | 7,159 | 5,728 |
| 流動資産合計 | 21,827,470 | 22,579,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 859,219 | 955,936 |
| 構築物 | 10,416 | 7,779 |
| 機械及び装置 | 364,649 | 327,998 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 49,372 | 88,072 |
| 土地 | 876,165 | 875,915 |
| リース資産 | 328 | - |
| 建設仮勘定 | 2,583,008 | 2,580,348 |
| 有形固定資産合計 | 4,743,160 | 4,836,050 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,165 | 8,165 |
| ソフトウェア | 92,494 | 433,017 |
| ソフトウェア仮勘定 | 406,598 | 3,249 |
| リース資産 | 378 | - |
| 無形固定資産合計 | 507,636 | 444,432 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 1,092,177 | ² 1,221,543 |
| 関係会社株式 | 566,115 | 646,010 |
| 関係会社出資金 | 171,075 | 171,075 |
| 長期貸付金 | 6,415 | 11,370 |
| 差入保証金 | 234,647 | 226,179 |
| 前払年金費用 | 708,892 | 813,234 |
| その他 | 75,065 | 101,281 |
| 貸倒引当金 | 41,232 | 22,995 |
| 投資その他の資産合計 | 2,813,155 | 3,167,699 |
| 固定資産合計 | 8,063,953 | 8,448,181 |
| 資産合計 | 29,891,423 | 31,027,598 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 2 742,348 | 1, 2 561,406 |
| 買掛金 | 1 4,573,094 | 1 4,874,938 |
| リース債務 | 775 | - |
| 未払金 | 579,840 | 493,457 |
| 未払法人税等 | 570 | 522,655 |
| 前受金 | 65,525 | 17,554 |
| 賞与引当金 | 659,467 | 641,207 |
| 役員賞与引当金 | 32,886 | 34,082 |
| 製品補償損失引当金 | 180,198 | 223,618 |
| その他 | 256,133 | 255,394 |
| 流動負債合計 | 7,090,842 | 7,624,314 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 11,220 | 14,669 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,680 | 18,680 |
| 債務保証損失引当金 | 91,000 | - |
| 繰延税金負債 | 992,832 | 1,097,155 |
| 固定負債合計 | 1,113,733 | 1,130,504 |
| 負債合計 | 8,204,576 | 8,754,819 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,061,210 | 1,061,210 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,483,410 | 1,483,410 |
| 資本剰余金合計 | 1,483,410 | 1,483,410 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 230,000 | 230,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | 250,000 | 250,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 23,271 | 22,069 |
| 別途積立金 | 17,430,000 | 17,880,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,360,519 | 1,402,924 |
| 利益剰余金合計 | 19,293,791 | 19,784,994 |
| 自己株式 | 363,462 | 363,591 |
| 株主資本合計 | 21,474,948 | 21,966,022 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 211,320 | 305,484 |
| 繰延ヘッジ損益 | 578 | 1,272 |
| 評価・換算差額等合計 | 211,899 | 306,756 |
| 純資産合計 | 21,686,847 | 22,272,779 |
| 負債純資産合計 | 29,891,423 | 31,027,598 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 35,254,529 | 1 37,412,408 |
| 売上原価 | 1 28,203,769 | 1 30,564,785 |
| 売上総利益 | 7,050,759 | 6,847,623 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 5,472,353 | 1, 2 5,554,313 |
| 営業利益 | 1,578,406 | 1,293,310 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,490 | 8,071 |
| 受取配当金 | 1 78,148 | 1 173,379 |
| 受取賃貸料 | 1 62,513 | 1 61,882 |
| 為替差益 | 127,662 | 184,881 |
| その他 | 49,845 | 52,633 |
| 営業外収益合計 | 322,659 | 480,848 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 703 | 689 |
| 手形売却損 | 68 | - |
| 賃貸原価 | 21,834 | 21,453 |
| 支払手数料 | 9,500 | 9,475 |
| 売上割引 | 6,489 | 5,457 |
| その他 | 7,549 | 8,009 |
| 営業外費用合計 | 46,145 | 45,085 |
| 経常利益 | 1,854,920 | 1,729,073 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1, 3 4,810 |
| 投資有価証券売却益 | 19,218 | 13,791 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 91,000 |
| 特別利益合計 | 19,218 | 109,602 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 2,034 |
| 固定資産除却損 | 5 6,305 | 5 6,824 |
| 減損損失 | 12,382 | - |
| 関係会社出資金評価損 | 200,320 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 91,000 | - |
| 特別損失合計 | 310,007 | 8,859 |
| 税引前当期純利益 | 1,564,131 | 1,829,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 424,428 | 753,939 |
| 法人税等調整額 | 253,851 | 88,880 |
| 法人税等合計 | 678,279 | 665,058 |
| 当期純利益 | 885,851 | 1,164,757 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 配当引当 積立金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 230,000 | 250,000 | 24,572 | 16,330,000 | 1,972,512 | 18,807,085 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | 1,301 | | 1,301 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 1,100,000 | 1,100,000 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 399,146 | 399,146 |
| 当期純利益 | | | | | | | 885,851 | 885,851 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 1,301 | 1,100,000 | 611,993 | 486,705 |
| 当期末残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 230,000 | 250,000 | 23,271 | 17,430,000 | 1,360,519 | 19,293,791 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 363,393 | 20,988,311 | 23,172 | 525 | 23,698 | 21,012,009 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 399,146 | | | | 399,146 |
| 当期純利益 | | 885,851 | | | | 885,851 |
| 自己株式の取得 | 68 | 68 | | | | 68 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | 188,147 | 53 | 188,200 | 188,200 |
| 当期変動額合計 | 68 | 486,637 | 188,147 | 53 | 188,200 | 674,837 |
| 当期末残高 | 363,462 | 21,474,948 | 211,320 | 578 | 211,899 | 21,686,847 |

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 配当引当 積立金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 230,000 | 250,000 | 23,271 | 17,430,000 | 1,360,519 | 19,293,791 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | 1,201 | | 1,201 | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 450,000 | 450,000 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 673,554 | 673,554 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,164,757 | 1,164,757 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 1,201 | 450,000 | 42,404 | 491,202 | |
| 当期末残高 | 1,061,210 | 1,483,410 | 230,000 | 250,000 | 22,069 | 17,880,000 | 1,402,924 | 19,784,994 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 363,462 | 21,474,948 | 211,320 | 578 | 211,899 | 21,686,847 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 673,554 | | | | 673,554 |
| 当期純利益 | | 1,164,757 | | | | 1,164,757 |
| 自己株式の取得 | 128 | 128 | | | | 128 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | 94,164 | 693 | 94,857 | 94,857 |
| 当期変動額合計 | 128 | 491,074 | 94,164 | 693 | 94,857 | 585,931 |
| 当期末残高 | 363,591 | 21,966,022 | 305,484 | 1,272 | 306,756 | 22,272,779 |

【注記事項】

(継続企業に前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

(2) 製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(3) 原材料

移動平均法に基づく原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|----------------------|
| 為替予約 | 外貨建債権・債務 の為替相場の変動 |

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条 1 項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第 2 項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

尚、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第 8 条の 6 に定めるリース取引に関する注記については、同条第 4 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の 4 に定める 1 株当たり純資産額の注記については、同条第 3 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第 2 項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第 3 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の 3 の 2 に定める減損損失に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の 5 の 2 に定める 1 株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第 3 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の 5 の 3 に定める潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第 4 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第 1 項第 1 号に定める有価証券明細表については、同条第 3 項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 490,460千円 | 1,849,155千円 |
| 短期金銭債務 | 153,055千円 | 199,931千円 |

2 担保付資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 投資有価証券 | 71,355千円 | 95,096千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 買掛金 | 85,574千円 | 82,831千円 |

3 偶発債務

関係会社等の銀行借入金及び従業員持家融資制度に対し、次のとおり保証債務を行っております。

(保証債務)

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 星際化工有限公司 | 492,500千円 (5,000千US\$) | - 千円 |

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額 | 6,500,000千円 | 6,500,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 6,500,000千円 | 6,500,000千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引高 | | |
| 売上高 | 1,310,504千円 | 1,922,348千円 |
| 仕入高 | 1,400,146千円 | 1,282,465千円 |
| その他の営業取引高 | 86,746千円 | 56,638千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 126,587千円 | 242,491千円 |

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|------------|--|--|
| 荷造運賃 | 868,455千円 | 938,798千円 |
| 退職給付費用 | 93,170千円 | 100,490千円 |
| 従業員給料手当 | 1,601,555千円 | 1,650,504千円 |
| 福利厚生費 | 367,848千円 | 381,343千円 |
| 旅費交通費 | 291,127千円 | 279,608千円 |
| 減価償却費 | 106,578千円 | 145,135千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 403,183千円 | 398,821千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 31,000千円 | 32,543千円 |
| 賃借料 | 332,218千円 | 335,141千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 73% | 73% |
| 一般管理費 | 27% | 27% |

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | - 千円 | 4,810千円 |

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | - 千円 | 2,034千円 |

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) | 当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 2,039千円 | 2,587千円 |
| 構築物 | - 千円 | 2,056千円 |
| 機械及び装置 | 1,687千円 | 1,706千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,576千円 | 473千円 |
| その他 | 1千円 | - 千円 |
| 計 | 6,305千円 | 6,824千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 子会社株式 | 562,115 | 642,010 |
| 関連会社株式 | 4,000 | 4,000 |
| 計 | 566,115 | 646,010 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付信託 | 108,277千円 | 111,185千円 |
| 退職給付引当金 | 3,999千円 | 5,228千円 |
| 賞与引当金 | 250,663千円 | 228,526千円 |
| 製品補償損失引当金 | 68,493千円 | 79,697千円 |
| 投資有価証券評価損 | 67,638千円 | 67,638千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,657千円 | 6,657千円 |
| 貸倒引当金 | 14,735千円 | 8,547千円 |
| 減損損失 | 32,911千円 | 30,944千円 |
| 未払事業税 | 216千円 | 39,267千円 |
| 関係会社出資金評価損 | 71,394千円 | 71,394千円 |
| 債務保証損失引当金 | 32,432千円 | - 千円 |
| 棚卸資産評価損 | 795千円 | 108,880千円 |
| その他 | 139,320千円 | 120,754千円 |
| 繰延税金資産小計 | 797,535千円 | 878,721千円 |
| 評価性引当額 | 199,018千円 | 154,947千円 |
| 繰延税金資産合計 | 598,516千円 | 723,774千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,320千円 | 149,848千円 |
| 前払年金費用 | 252,649千円 | 289,836千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 13,032千円 | 12,221千円 |
| 固定資産権利変換益 | 871,078千円 | 871,078千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 355千円 | 704千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,237,435千円 | 1,323,689千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 638,918千円 | 599,915千円 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 353,914千円 | 497,239千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 992,832千円 | 1,097,155千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年10月31日) | 当事業年度 (平成26年10月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | - % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8% | - % |
| 住民税均等割 | 0.9% | - % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.7% | - % |
| 役員賞与損金不算入額 | 0.8% | - % |
| 評価性引当額 | 5.0% | - % |
| その他 | 0.4% | - % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.4% | - % |

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年度法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が28,352千円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,399千円、繰延ヘッジ損益が46千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|----------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-------------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 859,219 | 169,140 | 2,587 | 69,835 | 955,936 | 1,149,559 |
| | 構築物 | 10,416 | 1,640 | 2,056 | 2,220 | 7,779 | 103,899 |
| | 機械及び装置 | 364,649 | 52,565 | 8,435 | 80,781 | 327,998 | 2,021,591 |
| | 車両運搬具 | 0 | | | | 0 | 35,972 |
| | 工具、器具及び備品 | 49,372 | 81,000 | 473 | 41,826 | 88,072 | 831,763 |
| | 土地 | 876,165 | | 250 | | 875,915 | |
| | リース資産 | 328 | | | 328 | | |
| | 建設仮勘定 | 2,583,008 | 66,410 | 69,070 | | 2,580,348 | |
| | 計 | 4,743,160 | 370,755 | 82,873 | 194,992 | 4,836,050 | 4,142,786 |
| 無形 固定 資産 | 電話加入権 | 8,165 | | | | 8,165 | |
| | ソフトウェア | 92,494 | 455,508 | | 114,985 | 433,017 | 206,208 |
| | ソフトウェア仮勘定 | 406,598 | 3,249 | 406,598 | | 3,249 | |
| | リース資産 | 378 | | | 378 | | |
| | 計 | 507,636 | 458,757 | 406,598 | 115,363 | 444,432 | 206,208 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

| | | |
|--------|---------|-----------|
| 建物 | サガミ工場改修 | 165,886千円 |
| ソフトウェア | 新基幹システム | 446,590千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

| | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| ソフトウェア仮勘定 | 新基幹システムの稼働による振替 | 406,598千円 |
|-----------|-----------------|-----------|

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 48,391 | 1,239 | 20,906 | 28,723 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,680 | | | 18,680 |
| 賞与引当金 | 659,467 | 641,207 | 659,467 | 641,207 |
| 役員賞与引当金 | 32,886 | 34,082 | 32,886 | 34,082 |
| 製品補償損失引当金 | 180,198 | 193,315 | 149,894 | 223,618 |
| 債務保証損失引当金 | 91,000 | | 91,000 | |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 11月1日から10月31日まで |
| 定時株主総会 | 1月中 |
| 基準日 | 10月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 4月30日、10月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.tomo-e.co.jp |
| 株主に対する特典 | 毎年10月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈 |

(注) 当社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

平成26年1月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

平成26年1月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

平成26年3月14日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

平成26年6月12日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

平成26年9月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年2月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年1月29日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西 | 田 | 英 | 樹 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 田 | 健 | 一 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、巴工業株式会社が平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 1月29日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西 | 田 | 英 | 樹 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 田 | 健 | 一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。